



平成22年度 予算

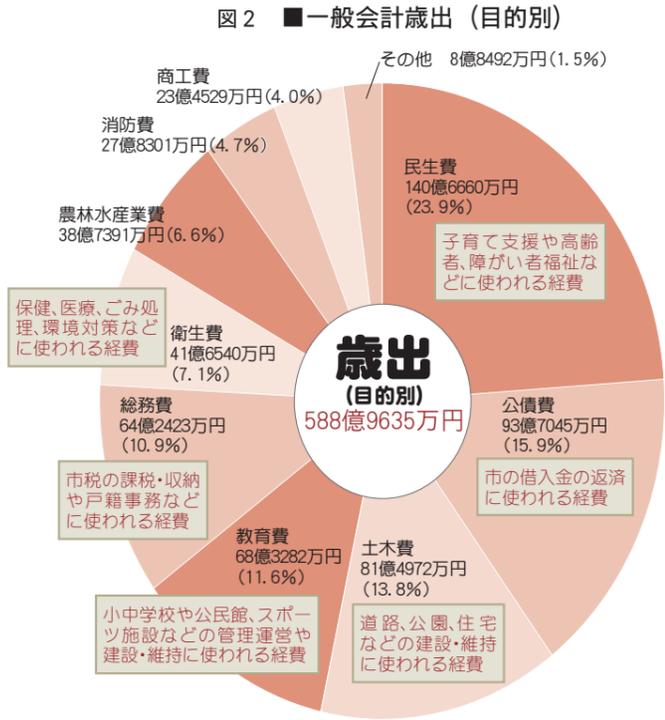
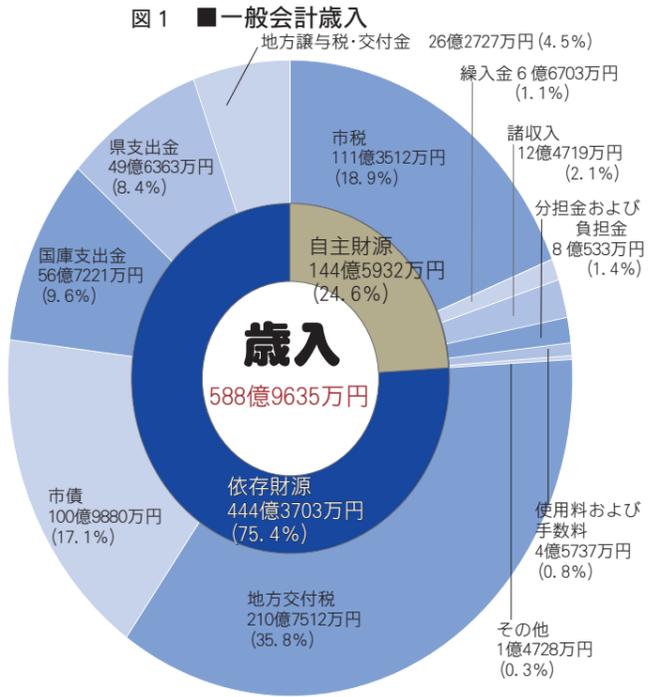
『守りを固めて踏み出す予算』に588億円

平成22年度の市政がスタートしました。一般会計予算の総額は588億9635万円。21年度と比較して4.6%の増、経済・雇用対策を重点に、合併後、最大規模の予算です。本号では、22年度予算のあらましをお知らせします。

予算の概要

本市の財政状況は、景気低迷

の影響による法人市民税の大幅な落ち込みが見込まれるなど、依然として厳しい状況にあり、



歳入の多くを地方交付税(※1)が占める財政構造になっています。そのため、国および景気の動向に大きく影響を受ける財政運営が続いています。

このような中、22年度予算は、雇用対策など直面する課題の解決と市民生活における安全安心の確保に全力を注ぎ、その上でさらなる地域の発展に取り組み「守りを固めて踏み出す予算」とし、次の重点施策を明確に位置付けて編成しました。

- 1 「中東北」の拠点都市一関の形成
- 2 雇用対策
- 3 企業育成
- 4 産業振興
- 5 教育・人材育成
- 6 保健・福祉・医療の連携強化
- 7 地域コミュニティの自立支援
- 8 環境対策
- 9 岩手・宮城内陸地震からの復興と教訓を生かしたまちづくり
- 10 平泉文化遺産の世界遺産登録に向けた支援

経費節減の取り組み

- 1 行財政改革の推進
行政改革大綱および集中改革プランを踏まえ、すべての事務事業見直しを行い、4億5718万円を削減しました。
- 2 職員の削減：退職者不補充など22人の減
- 3 経費の節減合理化など財政の健全化：内部事務費の削減、経費の見直しなど
- 4 公共施設の管理運営見直し：指定管理者制度の導入2件、施設の廃止2件
- 5 公債費負担の軽減：将来の住民負担を考慮し、市債の繰り上げ償還を行い、後年度の利子負担を1787万円軽減します。
- 6 財源の確保
市税などの収納率向上の取り組み強化や遊休資産などの売却を行い、自主財源の確保に努めます。また、23年度から税外の保育料などについてもコンビニエンスストアで納付できるよう、システム改修などの必要な準備を行います。

市の会計と予算総額

市の予算は、市の基本的な事務や事業を行う一般会計、国民健康保険や下水道事業のように

表1 ■22年度予算の規模

会計名	当初予算額	21年度比増減率(%)
一般会計	588億9635万円	4.6
国民健康保険	127億1833万円	2.9
老人保健	1067万円	▲33.6
後期高齢者医療	10億4405万円	2.2
介護サービス事業	3943万円	▲1.6
土地取得事業	353万円	▲1.7
金沢財産区	1028万円	▲0.4
都市施設等管理	8710万円	▲0.2
工業団地整備事業	3760万円	87.2
市営バス事業	1億4230万円	▲8.3
簡易水道事業	22億1424万円	▲2.3
下水道事業	36億1833万円	▲10.8
農業集落排水事業	3億196万円	▲3.2
浄化槽事業	1億7714万円	2.5
物品調達	3407万円	1.2
水道事業会計	25億9419万円	▲30.3
合計	819億2957万円	1.7

また、厳しい経済・雇用情勢から、国の緊急雇用創出事業や地域活性化・きめ細かな臨時交付金などの活用により、雇用の創出、確保に努めるとともに、後年

度計画事業の大規模な前倒しを行い、21年度、22年度を通じた大規模な経済対策を実施します。これらの経済対策事業、雇用対策事業の実施により、1045人の雇用が維持・創出されるものと見込んでいます。

加入者や利用者が負担する特定の収入で経費を賄う14の特別会計、経費を水道料金による収益で賄う水道事業会計の3つに区分されます。

勢から、21年度と比べて6億3604万円(5.4%)減少となる見込みです。

用語の解説

- ※1 地方交付税：全国市町村の行政サービスが一定水準になるように、国から配分されるお金
 - ※2 自主財源：市税や使用料など、市が自主的に収入することができる財源
 - ※3 依存財源：地方交付税・国・県支出金など、国や県から交付される財源や市債など
 - ※4 臨時財政対策債：地方交付税の代替として借り入れ、償還金の全額が後年度に国から交付される借金
 - ※5 目的別経費：経費を行政的性質を基準として分類したもの
 - ※6 性質別経費：経費を経済的性質を基準として分類したもの
 - ※7 投資的経費：道路、学校の建設など、社会資本の整備や災害復旧に要する経費
 - ※8 義務的経費：人件費、職員給与、議員報酬など、扶助費(社会保障制度の一環として生活困窮者、児童、老人、障がい者などを援助する経費、公債費(市の借金市債)の償還金を合計したもので、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費
- また、水道事業会計は、21年度までに行なった企業債の借り換えなどにより11億2568万円(30.3%)減少しました。
- 一般会計、特別会計、水道事業会計の全会計での予算総額は819億2957万円、13億4680万円(1.7%)増加しました。

一般会計歳入の内訳

歳入のうち自主財源(※2)である市税収入は、厳しい経済情